

みんなで築く魅力あるまちづくり

きんちょう

金武町



〈組織〉

(平成28年3月31日現在)

町長	なかまはじめ 仲 間 一 任期 H30.4.16 (1期)	副町長	いげはらひとし 池 原 均 任期 H30.12.19 (1期)
副町長	-	教育長	ひがきいち 比 嘉 貴 一 任期 H29.6.25 (1期)

議長	かかずよしみつ 嘉 数 義 光	副議長	いげいたかし 伊 芸 孝
議員	条例定数	現議員数	任期満了日
	16	16	H28.12.10
議員	常任委員会		党派構成
	総務財政、産業建設、教育民生		
		無所属	- - - - -
		16	- - - - -

H27.4.1現在	合計	普通会計	特別会計
職員	158人	146人	12人
人口千人当たり職員数	13.78人	12.73人	1.05人
各4.1現在	平成27年度	平成26年度	平成25年度
職員数(普通会計)	146人	148人	150人
類似団体	-	139 (140)	118 (125)
ラス指数	97.3	95.3	103.3 (95.4)

※類似団体()は修正値。ラス指数の()は1)国家公務員の給与改定特例法による減額措置が無い場合。

〈町の花・木・鳥・魚/名所・旧跡/祭・行事等〉

町花	サクラ	町木	クバ
町鳥	-	町魚	-
名所・旧跡	金武大川、金武観音寺		
祭り・行事	金武町まつり、金武町自然体験まつり、金武町民俗芸能祭ぬちぐすい・まーぎむんフェア		
名産・特産	田芋、泡盛、タコライス		
姉妹都市	-		
その他	当山久三銅像(沖縄海外移民の父) 大城孝蔵銅像(沖縄フィリピン移民の父)		

〈広域市町村圏・広域計画〉

北部広域市町村圏
-
-
-

〈基地面積〉 (H27.3末)

米国軍	
基地面積	2,107.6 ha
市町村面積に占める割合	55.7%
自衛隊	
基地面積	1.6 ha
市町村面積に占める割合	0.0%
合計	2,109.2 ha
県面積に占める割合	0.93%

市町村コード	473146	類型	Ⅲ-2
所在地	〒904-1292 金武町字金武1番地		
TEL	(098)-968-6262	FAX	(098)-968-6270
ホームページ	http://www.town.kin.okinawa.jp		
指定地域	農業振興・産業高度・情通産振・観光促進		

〈概要〉

県下 17 位			
総面積 H27.10.1	耕地 H27.7.15	宅地 H27.1.1	
37.84 km ²	295 ha	1,759,197 m ²	

県下 22 位			
住基人口 H27.1.1	H22国調人口	H17国調人口	
11,470 人	11,066 人	10,619 人	
年少人口割合 17%	(県全体 17.8%)	高齢化率 23.1%	(県全体 17.3%)

住基世帯数 H27.1.1	H22国調世帯数	H17国調世帯数
5,154 世帯	4,373 世帯	4,056 世帯

有権者数 H28.3.2	男	女
8,759 人	4,281 人	4,478 人

沿革

明治41年4月1日	村制施行
昭和21年4月1日	宜野座村が分離
昭和55年4月1日	町制施行
-	-
-	-
-	-

〈基本構想〉

基本構想	H28~H37	中長期財政計画	有
基本計画	H28~H32	(- -)	
実施計画	H28~H30	(3年計画 1年ローリング)	

〈平成28年度主要事業〉

(百万円)

区分	事業名	新・継	事業費
補助	伊芸地区かんがい排水整備工事	新規	108
補助	金武地区公園遊具設置工事	新規	97
補助	喜瀬武原地区かんがい施設整備工事	新規	70
補助	屋嘉地区農業用排水路整備工事	新規	70

〈今後の主要プロジェクト〉

(百万円)

区分	事業名	実施年度	事業費
補助	温泉施設整備事業	H29~H31	1,237
-	-	-	-
-	-	-	-
-	-	-	-

〈教育〉

(平成27年5月1日現在)

区分	施設数	児童生徒数
町立幼稚園	3園	125人
町立小学校	3校	764人
中学校	1校	375人
町立	1校	375人
町立以外	0校	0人

〈医療〉

(平成26年度)

区分	施設数	病床数
病院	1箇所	406床
町立	0箇所	0床
町立以外	1箇所	406床
診療所	8箇所	0床
町立	0箇所	0床
町立以外	8箇所	0床
住民千人当たり病床数		35.4床

〈産業〉

①産業別就業者数 (H22四半期)

区分	就業者数	構成比
第1次	570人	13.1%
第2次	725人	16.7%
第3次	3,011人	69.2%
合計	4,354人	100.0%

②町内純生産

(H25年度実数)(百万円)

分類	純生産	構成比
農林	567	3.1%
水産	43	0.2%
鉱・製造	412	2.3%
建設	4,266	23.6%
電気ガス水道	1,028	5.7%
運輸・通信	701	3.9%
卸売・小売	2,137	11.8%
金融保険不動産	394	2.2%
サービス	4,682	25.9%
政府サービス生産者	2,540	14.1%
民間非営利団体	1,276	7.1%
帰属利子(控除)	(0)	(0.0%)
合計	18,046	100.0%

〈福祉〉

区分	施設数	収容定数
保育所(H27.4.1)	4箇所	284人
町立	3箇所	224人
町立以外	1箇所	60人
生活保護率(H26年度平均)		30.93人
人口千人当たり		

〈財政〉

①決算収支

(百万円)

区分	H24年度	H25年度	H26年度
歳入総額	10,201	14,373	10,924
歳出総額	9,814	13,770	10,292
形式収支	388	603	632
実質収支	150	327	148
比率	4.4%	9.3%	9.3%
積立金	2	1	1
積立金取崩額	180	370	700
実質単年度収支	△ 471	△ 192	△ 878

②主要指標

(百万円)

区分	H24年度	H25年度	H26年度	順位	県平均	市平均	町村平均
財政力指数	0.33	0.33	0.32	21	0.34	0.50	0.28
標準財政規模 a	3,421	3,503	3,499	23	7,970	21,703	2,934
経常収支比率	83.0	83.0	84.2	14	87.0	87.1	86.9
人件費	28.6	27.4	27.8	24	29.2	24.4	30.9
扶助費	4.7	4.6	5.3	19	7.5	15.1	4.8
公債費	7.2	7.5	7.6	2	15.7	15.4	15.8
物件費	20.4	20.9	21.4	39	15.4	13.3	16.2
その他	22.1	22.6	22.0	27	19.2	18.8	19.3
実質赤字比率	-	-	-	△	-	-	-
連結実質赤字比率	-	-	-	△	-	-	-
実質公債費比率	4.5	2.9	3.4	2	8.5	8.9	8.4
将来負担比率	-	1.9	0.0	△	33.4	47.1	28.3
税徴収率	92.0	92.2	92.9	24	92.4	94.0	91.8
現年課税分	98.2	97.8	97.9	25	97.8	98.0	97.6
滞納繰越分	27.8	21.8	29.0	23	30.7	36.7	28.5
債務負担行為額 b	1,250	470	468	△	△	△	△
b/a %	36.5	13.4	13.4	△	△	△	△
地方債現在高 c	4,672	4,756	4,620	△	△	△	△
c/a %	136.6	135.8	132.0	7	△	△	△
積立金現在高	2,955	2,803	2,508	△	△	△	△
財政調整基金	1,129	909	537	△	△	△	△
減債基金	579	581	735	△	△	△	△
その他特目基金	1,248	1,313	1,236	△	△	△	△
住民1人当たり税負担率	94.470	94.032	95.607	19	△	△	△
自主財源比率	36.4	29.1	42.0	7	△	△	△

③ 公営事業会計等における繰入等の状況

(H26年度 百万円)

区分	実質収支	繰入金	うち財源補填的繰入
国民健康保険事業	79	313	58
老人保健医療事業	0	0	△
介護保険事業(保険)	0	0	-
後期高齢医療事業	0	39	△
区分	実質収支	繰入金	うち基準外繰入
法非	-	0	0
法非	-	0	0
法非	-	0	0
法非	-	0	0
法非	-	0	0
法通	上水道事業	△ 8	10
法通	-	0	0
法通	-	0	0

④ 歳入の状況

(H26年度 百万円)

区分	金額	構成
地方税	1,097	10.0%
地方譲与税	38	0.3%
地方交付税	2,216	20.3%
普通交付税	2,036	18.6%
特別交付税	180	1.6%
国庫支出金	1,679	15.4%
県支出金	1,552	14.2%
地方債	215	2.0%
その他	4,127	37.8%
歳入総額	10,924	100.0%

④ 歳出の状況

(H26年度 百万円)

区分	金額	構成
人件費	1,546	15.0%
物件費	1,664	16.2%
扶助費	865	8.4%
補助費等	1,736	16.9%
公債費	413	4.0%
普通建設事業費	3,090	30.0%
補助事業費	2,981	29.0%
単独事業費	109	1.1%
その他	978	9.5%
歳出総額	10,292	100.0%

〈行政の特色〉

基地面積が町土の約60%を占め、経済・財政とともに基地に依存する比率が高いといえる。反面基地に起因する事件・事故等も多くその対策も行政の重要な課題である。まちづくりでは平成28年度を初年度とする第5次金武町総合計画に基づき、「みんなで築く魅力あるまちづくり」を目指した諸施策を展開していく。